

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 株式会社 クレオ 上場取引所 J Q
 コード番号 9698 URL <http://www.creo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 淳一 TEL (03) 3445-3500
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石塚 敏明
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,892	△25.4	49	—	42	—	△131	—
19年3月期	17,278	18.0	△638	—	△691	—	△960	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△14	32	—	—	△2.8	0.5	0.4
19年3月期	△104	30	—	—	△17.9	△7.2	△3.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 △72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	7,626	4,725	4,725	61.2	519	49	
19年3月期	8,571	4,939	4,939	56.8	529	94	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,663百万円 19年3月期 4,877百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	681	550	△438	2,537
19年3月期	1,066	△1,369	△141	1,744

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期	—	—	0 00	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	—	0 00	—	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第1四半期連結期間・第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第1四半期 連結期間	2,337	△1.3	△365	—	△372	—	△460	—	△50	18
第2四半期 連結累計期間	6,370	△0.5	△90	—	△103	—	△220	—	△24	00
通期	13,680	6.1	195	298	170	304.8	10	—	1	10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 有
 新規 1社 (社名 ㈱パワーウィングス) 除外 2社 (社名 ㈱クレオリンク)
 (社名 ㈱ネットジーン)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 9,497,319株 19年3月期 9,497,319株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 520,008株 19年3月期 292,514株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,750	△7.2	△111	—	△57	—	△141	—
19年3月期	10,502	△0.7	△823	—	△794	—	△1,054	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△15	43	—	—
19年3月期	△114	54	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	6,697	4,463	4,463	66.6	497	24		
19年3月期	7,604	4,688	4,688	61.7	509	35		

(参考) 自己資本 20年3月期 4,463百万円 19年3月期 4,688百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第1四半期期間・第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第1四半期 期 間	1,600	2.2	△350	—	△355	—	△370	—	△40	36
第2四半期 累計期間	4,850	0.4	△100	—	△110	—	△125	—	△13	63
通 期	10,580	8.5	150	—	130	—	90	—	9	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気は緩やかながら回復基調を辿ったものの、年度後半以降原油高や穀物価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱等により景気の先行き不透明感を強めております。

当業界においては、企業間競争が一段と激化しており、求められる提案内容の高度化・多様化に加え、品質・価格等に対するお客様の要請の高度化への対応等、依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、当連結会計年度よりモバイル事業を新たに加え、本格的にモバイル事業へ参入してまいりました。また、その他事業においては新たにシニア世代向けの市場開拓を進めるなど、市場環境に対応するために事業の成長を図ってまいりました。これらを含め収益力向上に向け努力してまいりましたが、一部不採算プロジェクトによる影響と当連結会計年度に見込んでいた売上が一部来期にずれ込んだことにより、昨年度に比べ利益では改善したものの、中央システム㈱の連結除外もあり売上高は減少しております。

以上の結果、当期の業績は売上高128億92百万円(前期比25%減)、営業利益49百万円(前期は営業損失6億38百万円)、経常利益42百万円(前期は経常損失6億91百万円)、当期純損失1億31百万円(前期は当期純損失9億60百万円)となりました。

セグメント毎の売上概況はつぎのとおりであります。なお、当連結会計年度より事業再編のためセグメントの変更を行っております。前年同期実績を変更後のセグメントに組替えた上で算出しております。

【システム開発事業】

当事業におきましては、見積り審査会の充実等により不採算プロジェクト回避を図ってまいりましたが、当期発生した一部不採算プロジェクトの影響による機会損失と中央システム㈱の連結除外ため売上・利益ともに減少しております。

その結果、売上高は51億53百万円(前期比54%減)、営業利益は8億33百万円(前期比26%減)となりました。

【ZeeM事業】

当事業におきましては、当期見込んでいた売上が一部来期にずれ込んだものの、ライセンス販売の増加や品質の強化により品質管理コストが減少したため売上・利益ともに増加しております。

その結果、売上高は24億86百万円(前期比36%増)、営業損失は2億72百万円(前期は営業損失10億43百万円)となりました。

【コンシューマサービス事業】

当事業におきましては、「筆まめ」および今期より発売した「プロアトラス」においては、厳しい市場環境の中、販売動向に見合った出荷および販社への緻密な営業活動によりシェアを確保させました。また、新たにオンラインビジネスへ本格参入したことで構築費の発生はあったものの、売上・利益ともに増加しております。

その結果、売上高は16億18百万円(前期比7%増)、営業利益は2億28百万円(前期比27%増)となりました。

【モバイル事業】

当期より新規セグメントとして追加しております。売上高は5億76百万円、営業損失は28百万円となりました。

【サポート&サービス事業】

当事業におきましては、ダイレクトサービス部門の拡大、既存分野での安定的な収益により売上・利益ともに増加いたしました。

その結果、売上高は29億04百万円(前期比9%増)、営業利益は1億92百万円(前期比20%増)となりました。

【その他の事業】

当事業におきましては、ネットショップ管理専用ソフト「速販」関連の開発案件の受注増加により、売上・利益ともに増加いたしました。

その結果、売上高は1億53百万円(前期比723%増)、営業損失は33百万円(前期は営業損失91百万円)となりました。

また、当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目等については、従来千円単位で記載してまいりましたが、当事業年度より百万円単位をもって記載することといたしました。なお、比較を容易にするため前事業年度についても、百万円単位に組替え表示しております。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3億85百万円少ない、6億81百万円の収入になりました。これは、未払金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より19億19百万円多い、5億50百万円の収入となりました。これは、子会社株式の売却による収入等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億97百万円少ない、4億38百万円の支出となりました。これは借入返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第32期 平成17年3月期	第33期 平成18年3月期	第34期 平成19年3月期	第35期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	68.8	55.9	56.8	61.2
時価ベースの自己資本比率(%)	46.7	65.5	34.4	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(%)	1.7	2.6	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシ オ(倍)	27.3	29.0	66.7	55.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への剰余金処分を経営の必要な政策の一つとして考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の利益剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、中間配当につきましては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

しかしながら、ZeeM事業への先行投資により、利益剰余金がマイナスの状況であります。当社としては、内部留保の充実と財務基盤の安定のため、利益剰余金のマイナスを解消することが最優先と考え、今後の業績の推移、利益剰余金の推移を鑑みて剰余金の処分を行って行きたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高に対し10%超の取引顧客としては、ヤフー株式会社、富士通株式会社であります。ヤフー株式会社および富士通株式会社とは取引基本契約を締結しており、両社とも取引関係については取引開始以来安定したものとなっております。

② その他

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めて参ります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループにおける事業リスク

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業別のリスクにつきましては、以下の通りでございます。

(1) システム開発事業にあたっては、原則として請負契約を締結しています。当該契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、新技術仕様での開発であるものや開発進行途中で想定外の仕様変更が発生し、作業工数が当初の見積もり以上に増加することなどにより、最終的に案件が不採算化する可能性があります。こうした赤字プロジェクトの発生を抑制するため、一定規模以上の案件に関してプロジェクト監査を実施し、受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積精度の向上、開発技術方法の整備により対応しております。

(2) 「CBMS ZeeM」は法人向け人事給与・会計システム製品のため、商談期間として数ヶ月を要し、売上高が期末月に集中する傾向があります。さらに商談の進捗状況によっては、納期の延伸等により売上計上時期が次期以降にずれ込む可能性があります。また、製品品質の管理については当期より専任部署を設けて新出荷のバージョンに関する徹底したチェックを行っておりますが、予想を超える事態により品質精度の問題が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社の主力製品である「筆まめ」は、製品発売時に売上高が集中する傾向があります。また、当社はバージョンアップ製品の納期管理及び品質テストを徹底しておりますが、予想を超える事態により開発納期の遅延ならびに品質精度の問題が発生した場合や、ソフトウェアパッケージ市場の動向等により販売予想が変動した場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 同業他社・顧客に関するリスク

当社グループの主な事業内容は、ソフトウェアの開発ならびにパッケージ販売であり、関連業務の多角化と開発分野の選別を行い、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範囲な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。しかしながら、当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存率が高く、この売上高比率が高いことは、グループの強みでもありますが、将来、予想を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

また、製品販売での売上高につきましては、国内の同業他社との受注競争が存在します。顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し高機能で信頼性の高い製品を提供するよう努めておりますが競争状況が激化し、受注競争による販売価格が低下した場合、経営に影響を与える可能性があります。

さらに、法務部門の充実を図っておりますが、ソフトウェアの瑕疵や品質、納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなど法的リスクと損害が発生する可能性があります。

3. 関係会社等に関するリスク

当社の子会社・関連会社については、規模・業態は様々であり、内部管理体制の水準も様々であります。各社とも業容の規模に応じて人員の確保等を強化する方針ですが、これが適時に実現できない場合、当社グループの業績、キャッシュフローに影響を与える可能性があります。

4. 技術開発に関するリスク

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術等に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社では、研究開発活動等によってコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ですが、想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発活動等の費用が多額となる可能性があります。このような場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

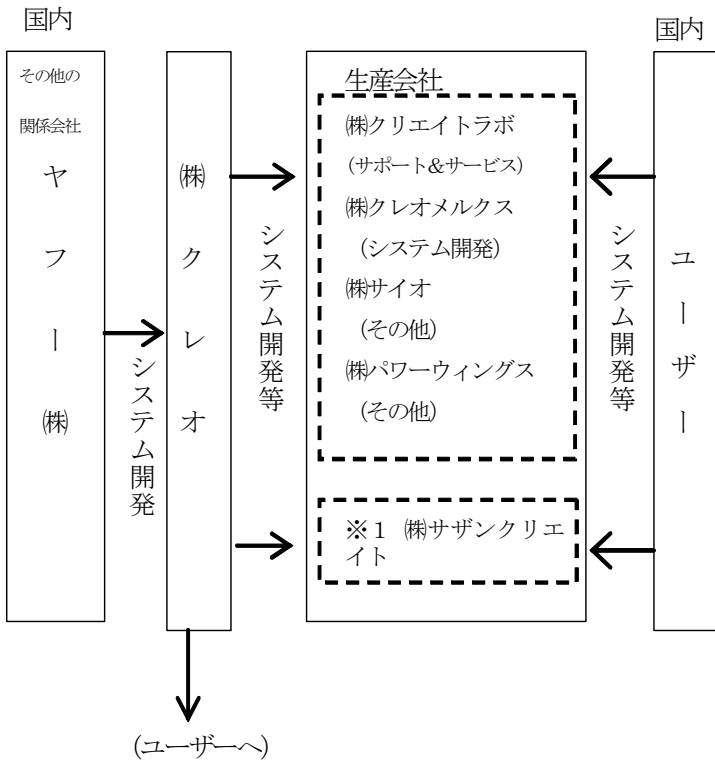
5. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループに事業は、業務上、お客様からの個人情報や機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、盗難、流出などのリスクが想定されます。そのため、個人情報保護の一環として「プライバシーマーク」使用の認証、I SMSの取得を実現しております。これらの施策にもかかわらず、個人情報ははじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、対応、弁済などに多額の費用が発生し、お客様の信頼を失う可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 人材確保に関するリスク

当社グループが主業としているソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社グループの業績予想は人員計画に基き策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保が出来なかった場合、外部委託へのある程度の依存は行うものの、なお不足の場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は「eCREO宣言」と題し、「より高い、より強い、価値の創造に挑戦し続ける決意」として以下のキーワードを掲げております。

- ・ VISION/MISSION ステークホルダー(株主、顧客、社員、社会)への貢献
- ・ ABILITY Power to Find, Design, and Create 自ら発見、構想、想像する力
- ・ VALUE つねに期待を超える、新しい価値の創造

当社は1974年の創業以来、ITという無限の可能性のある分野で、当社ならではの新しい価値を積極的に創造し、ステークホルダーに貢献し続けていくことをその目的にしております。

そして、企業力をさらに増強していくために既存概念を打破し、現場での個々の技術を飛躍的に増大させる力を創ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

主な成長性・収益性の指標として、売上高営業利益率を重視しております。

また、主要事業であるシステム開発事業においては、受注残高および受注高の等を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界をとりまく環境は、様々な面で大きく変化しております。

当社は業界の中では中堅の位置付けですが、大手ハードメーカ、SI（システムインテグレータ）会社、ITベンチャー会社との差別化を図っていく必要があります。そのために大手競合他社よりもきめ細かいサービスの提供と機敏さの確保、ベンチャー系では対応が難しい開発から運用までのトータルサービスの提供、ITバブルに左右されない堅実性、信頼性を追求してまいります。

当社は各6つのセグメントが有しているコア・コンピタンスを連携させ、シナジー効果を生み出す方針です。具体的には「CBMS Z e e M会計・人事給与」を始めソリューションパッケージを中核としたSI案件の拡大、さらに技術強化、業務拡大に向けたアライアンスの構築を推進してまいります。また、ブロードバンド時代に対応すべく「筆まめ」のネットサービス、ソリューション化を推進いたします。

これらの経営活動を通じて、「クレオとしてひとつのトータルソリューションブランド」を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営環境の変化に柔軟に対応できるよう組織変更を行い、開発体制の増強と経営の質を充実させ、収益力の一層の向上を図ってまいります。さらに、各関係会社との連携を緊密に保ちながら、事業拡大に邁進いたします。システム開発事業については継続して、見積技術やプロジェクト管理技術の適切な運用等を最重要課題として取り組み、PMOを中心としたプロジェクト管理の強化、不採算プロジェクトの防止に努めてまいります。ZeeM事業についてはパッケージの品質維持に最重点を置き、2007年度よりプロダクト事業部内に品質保証グループを新設しました。また、社員のレベルアップを図るべく技術教育の強化、ISO9000の認定範囲の拡大、優秀な人材登用及び育成を強化してまいります。また、引き続き「プライバシーマーク」および「ISMS」の認証、全社員のセキュリティ意識が非常に高い会社になるべく整備及び運用を推進いたします。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券報告書の「コーポレート・ガバナンスの状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

(7) 次期の業績予想

次期の経済環境は米国経済に減速感が見られ、その影響が世界経済へ波及することが懸念される不透明感の強い環境にあります。

情報サービス業界においては、企業の情報化投資は堅調に推移すると思われませんが、IT市場の増大に伴うSE要員の不足、お客様のシステム計画の縮小や短期開発要求などが懸念され、楽観視はできる状況ではないと推測します。

このような経済環境の中、当社グループは主要顧客を中心としたシステム開発の需要を現状通り維持するとともに、業務提携企業との連携によりシステムの高度化に対応したソリューション・ビジネスの更なる拡大、製品のSaaS化対応および携帯端末をもちいた新たな製品開発・サービスの投入等を継続し、生産性の向上をはかってまいります。また、継続してプロジェクト管理の強化を進め不採算プロジェクトの撲滅、顧客からの価格低下要求に対応できる開発技術の向上、コアとなる技術と高品質のサービスをもとに、企業体力のさらなる強化を実施しつつ、より一層の効率経営を推進し収益向上に努めてまいります。

これらの成果として、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高136億80百万円、経常利益1億70百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

なお、当社は事業上の性質から四半期ごとの業績が大きく変動しますので、次四半期についての業績予想を公表してまいります。

第1四半期は、コンシューマサービス事業における売上が少ないこと、ヤフーを除くシステム開発事業及びCBMS事業において、客先検収が比較的少ないなどの理由により、売上高が他の四半期に比べて低くなる一方で、費用面では人件費を中心とした固定費が大半を占めることから、売上高23億37百万円、経常損失3億72百万円、当期純損失4億60百万円を見込んでおります。

次期につきましても、低迷する日本経済のなかで引き続き厳しい経営環境であります。グループ一丸となって、収益力向上を目指して努力する所存でございます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,744		2,644	
2. 受取手形及び売掛金	※3		2,720		2,392	
3. たな卸資産			382		294	
4. 未収入金	※4		1,312		—	
5. 繰延税金資産			64		72	
6. その他			127		190	
貸倒引当金			△1		△4	
流動資産合計			6,351	74.1	5,590	△761
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		278		330		
減価償却累計額	※2	△146	131	△169	161	
2. 工具器具備品及び運搬具		409		384		
減価償却累計額		△332	77	△289	94	
3. 土地			0		0	
有形固定資産合計			208	2.4	255	46
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			723		599	
2. のれん			413		353	
3. その他			16		16	
無形固定資産合計			1,154	13.5	969	△185
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			177		143	
2. 繰延税金資産			4		0	
3. その他			798		811	
貸倒引当金			△124		△144	
投資その他の資産合計			856	10.0	811	△44
固定資産合計			2,219	25.9	2,036	△183
資産合計			8,571	100.0	7,626	△944

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		703		637		
2. 短期借入金		155		60		
3. 一年以内償還予定の社債		150		150		
4. 未払金		613		375		
5. 未払法人税等		62		105		
6. 賞与引当金		478		466		
7. 役員賞与引当金		15		10		
8. 返品調整引当金		114		68		
9. その他		450		434		
流動負債合計		2,743	32.0	2,307	30.2	△435
II 固定負債						
1. 長期借入金		144		20		
2. 社債		550		400		
3. 退職給付引当金		65		74		
4. 役員退職慰労引当金		16		25		
5. 未払役員退職慰労金		108		72		
6. 繰延税金負債		4		—		
固定負債合計		889	10.4	592	7.8	△296
負債合計		3,632	42.4	2,900	38.0	△731
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,149	36.7	3,149	41.3	—
2. 資本剰余金		3,761	43.9	3,759	49.2	△2
3. 利益剰余金		△1,900	△22.2	△2,031	△26.6	△131
4. 自己株式		△138	△1.6	△200	△2.6	△61
株主資本合計		4,871	56.8	4,676	61.3	△195
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		6	0.1	△12	△0.1	△19
評価・換算差額等合計		6	0.1	△12	△0.1	△19
III 少数株主持分						
少数株主持分		61	0.7	62	0.8	1
純資産合計		4,939	57.6	4,725	62.0	△213
負債純資産合計		8,571	100.0	7,626	100.0	△944

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※5		17,278	100.0		12,892	100.0	△4,385
II 売上原価			14,463	83.7		9,589	74.4	△4,874
売上総利益			2,814	16.3		3,303	25.6	488
III 販売費及び一般管理費	※2							
1. 販売促進費		145			159			
2. 広告宣伝費		286			291			
3. 給料手当及び賞与		1,060			1,078			
4. 退職給付費用		38			41			
5. 賞与引当金繰入額		127			100			
6. その他		1,794	3,453	20.0	1,582	3,254	25.2	△199
営業利益(△は営業損失)			△638	△3.7		49	0.4	688
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1			3			
2. 受取配当金		4			0			
3. 受取保険料		1			3			
4. 受取手数料		2			3			
5. 投資事業組合運用益		28			—			
6. その他		1	41	0.2	3	15	0.1	△25
V 営業外費用								
1. 支払利息		16			12			
2. 事務取扱手数料		4			2			
3. 持分法による投資損失		72			—			
4. 支払保証料		—			2			
5. その他		1	93	0.5	3	21	0.2	△72
経常利益(△は経常損失)			△691	△4.0		42	0.3	734

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※4	12		—		
2. 投資有価証券売却益		5		—		
3. 子会社株式売却益		678		—		
4. 貸倒引当金戻入益		27		—		
5. 前期損益修正益		8		—		
6. 持分変動利益		6	738	—	—	—
			4.3			△738
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※1	20		8		
2. 減損損失	※3	51		—		
3. 貸倒引当金繰入額		—		20		
4. ソフトウェア臨時償却 費		392		—		
5. 瑕疵損害費用		47		—		
6. 代理店解約料		—		6		
7. その他		31	543	8	44	0.3
			3.2			△499
税金等調整前当期純損 失			496		1	0.0
			△2.9			495
法人税、住民税及び 事業税		195		131		
法人税等調整額		301	496	△4	127	1.0
			2.9			△368
少数株主利益又は少数 株主損失(△)			△33		1	0.0
			△0.2			34
当期純損失			960		131	△1.0
			△5.6			829

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,149	3,761	△908	△136	5,865
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)	—	—	△5	—	△5
当期純損失	—	—	△960	—	△960
連結子会社増加に伴う減少高	—	—	△26	—	△26
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△991	△1	△993
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,149	3,761	△1,900	△138	4,871

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25	25	208	6,098
連結会計年度中の変動額				
役員賞与(注)	—	—	—	△5
当期純損失	—	—	—	△960
連結子会社増加に伴う減少高	—	—	—	△26
自己株式の取得	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△18	△18	△146	△165
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△18	△18	△146	△1,159
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6	6	61	4,939

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,149	3,761	△1,900	△138	4,871
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	△131	—	△131
自己株式の取得	—	—	—	△69	△69
自己株式の処分	—	△2	—	7	5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△2	△131	△61	△195
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,149	3,759	△2,031	△200	4,676

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6	6	61	4,939
連結会計年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	△131
自己株式の取得	—	—	—	△69
自己株式の処分	—	—	—	5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△19	△19	1	△18
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△19	△19	1	△213
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△12	△12	62	4,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△496	△1	
減価償却費		919	580	
のれん償却額		86	85	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△16	23	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		57	△12	
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		29	△4	
返品調整引当金の増減額 (減少: △)		61	△45	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		16	9	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△9	9	
受取利息及び受取配当金		△6	△4	
支払利息		16	12	
持分法による投資損失		72	—	
有形固定資産除却損		20	8	
有形固定資産売却益		△12	—	
投資有価証券売却益		△5	—	
投資有価証券評価損		—	2	
子会社株式売却益		△678	—	
ソフトウェア臨時償却費		392	—	
減損損失		51	—	
売上債権の増減額 (増加: △)		373	330	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		565	88	
仕入債務の増減額 (減少: △)		△169	△66	
未払金の増減額 (減少: △)		145	△216	
その他		△141	△20	
役員賞与の支払額		△10	—	
小計		1,263	778	△484
利息及び配当金の受取額		6	3	
利息の支払額		△17	△12	
法人税等の支出額		△185	△88	
営業活動による キャッシュ・フロー		1,066	681	△385

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△79	△84	
無形固定資産の取得による支出		△399	△418	
投資有価証券の取得による支出		△1	△0	
定期預金の預入による支出		—	△107	
有形固定資産の売却による収入		49	—	
投資有価証券の売却による収入		105	—	
投資事業組合からの分配金による 収入		40	5	
貸付金の実行による支出		△112	—	
貸付金の回収による収入		1	—	
差入保証金の差入による支出		—	△60	
差入保証金償還による収入		11	6	
保険積立金解約による収入		5	2	
子会社株式の売却による収入		—	1,207	
連結子会社株式の追加取得による 支出		△451	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による支出	※2	△72	△8	
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の売却による支出	※3	△456	—	
その他		△8	8	
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,369	550	1,919

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		150	—	
短期借入金の返済による支出		△60	—	
長期借入による収入		50	—	
長期借入金の返済による支出		△124	△218	
社債の償還による支出		△150	△150	
配当金の支払額		△0	△0	
少数株主への配当の支払額		△4	—	
自己株式の取得による支出		△1	△69	
財務活動による キャッシュ・フロー		△141	△438	△297
IV 現金及び現金同等物の増減額		△443	792	1,235
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,121	1,744	△376
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額	※4	67	—	△67
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,744	2,537	792

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 5社 (㈱クリエイトラボ、㈱クレオリック、㈱クレオメルクス、㈱サイオ、㈱ネットジーン)を連結の範囲に含めております。 中央システム㈱は、平成19年3月30日に株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。 但し、平成18年4月1日から平成19年3月31日(みなし売却日)までの損益計算書については、連結しております。 (㈱サイオは、持分法適用会社でありましたが、当連結会計年度下期首より支配力基準によって連結子会社としております。 よって平成18年4月1日から平成18年9月30日までを持分法適用会社、平成18年10月1日から平成19年3月31日までを連結子会社としております。 (㈱ネットジーンは、平成18年10月において株式譲受により持分法適用会社となったため、平成18年10月1日をみなし取得日として持分法の適用の範囲に含めております。 但し、平成19年3月に増資の引受及び株式取得により子会社となったため、平成19年3月31日をみなし取得日として、連結子会社としております。 よって、平成19年3月31日現在の貸借対照表については連結をし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算書については持分法適用会社としております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 4社 (㈱クリエイトラボ、㈱パワーウィングス、㈱クレオメルクス、㈱サイオ)を連結の範囲に含めております。 (㈱ネットジーンは、平成19年5月10日付で、当社への吸収合併により、減少しております。 (㈱パワーウィングスは、平成19年5月11日において、株式を取得したことにより、平成19年4月1日をみなし取得日として新たに連結の範囲に含めております。 (㈱クレオリックは、平成19年12月11日において、清算終了したことにより、減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 —</p> <p>㈱サイオは、持分法適用会社でありましたが、当連結会計年度下期首より支配力基準によって連結子会社としております。</p> <p>よって平成18年4月1日から平成18年9月30日までを持分法適用会社、平成18年10月1日から平成19年3月31日までを連結子会社としております。</p> <p>㈱ネットジーンは、平成18年10月において株式譲受により持分法適用会社となったため、平成18年10月1日をみなし取得日として持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>但し、平成19年3月に増資の引受及び株式取得により子会社となったため、平成19年3月31日をみなし取得日として、連結子会社としております。</p> <p>よって、平成19年3月31日現在の貸借対照表については連結をし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算書については持分法適用会社としております。</p> <p>持分法適用除外会社 1社</p> <p>持分法を適用していない関連会社(㈱サザンクリエイト)は、当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 —</p> <p>㈱サイオは、持分法適用会社でありましたが、前連結会計年度下期首より支配力基準によって連結子会社としております。</p> <p>持分法適用除外会社 1社 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお投資事業組合等への出資については事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>② 棚卸資産 商品 主として総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 工具器具備品及び運搬具 2～15年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。 自社利用ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 <追加情報> 提出会社は、前定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>⑥ 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 同左 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p><追加情報> 提出会社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>⑥ 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 収益計上基準 収益の計上は主として検収基準によっていますが、システム開発で、開発期間が1年を超え、かつ請負金額が5千万円以上のプロジェクトについては進行基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 提出会社は、デリバティブ運用基準書に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 イ. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ロ. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ハ. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 ニ. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ホ. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 従って特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 収益計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは3～5年間で均等償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,877百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与引当金) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は29百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は23百万円であります。</p> <p>2. 「ソフトウェア仮勘定」は、前連結会計年度末において独立掲記しておりましたが、当連結会計年度末において重要性がなくなったため、「ソフトウェア」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は76百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度末の残高は41百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の実行による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸付金の実行による支出」は0百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	600百万円	借入金実行残高	— 百万円	差引	600百万円	<p>1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	— 百万円	差引	500百万円
当座貸越極度額の総額	600百万円												
借入金実行残高	— 百万円												
差引	600百万円												
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入金実行残高	— 百万円												
差引	500百万円												
<p>※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※2. 同左</p>												
<p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	<p>※3. _____</p>										
受取手形	0百万円												
<p>※4. 未収入金には、中央システム㈱の株式売却代金の未収分1,250百万円が含まれております。</p>	<p>※4. _____</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>※1 固定資産処分損の内訳は建物13百万円、工具器具備品7百万円、車両0百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、15百万円であります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 のれんについては、株式取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。当連結会計年度においてのれんの減損は、特別損失に51百万円を計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>※5 返品調整引当金繰入額114百万円が控除されております。</p>	用途	種類	場所	その他	のれん	—	建物	3百万円	工具器具備品	0百万円	土地	8百万円	計	12百万円	<p>※1 固定資産処分損の内訳は建物4百万円、工具器具備品4百万円であります。</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、18百万円あります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 返品調整引当金繰入額68百万円が控除されております。</p>
用途	種類	場所													
その他	のれん	—													
建物	3百万円														
工具器具備品	0百万円														
土地	8百万円														
計	12百万円														

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,497	—	—	9,497
合計	9,497	—	—	9,497
自己株式				
普通株式（注）	287	4	—	292
合計	287	4	—	292

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	第一回新株引受権付社債の新株引受権	普通株式（注）1	—	21	—	21	—
	合計	—	—	21	—	21	—

（注）1. 第一回新株引受権付社債の新株引受権の増加は、株式会社ネットジーンの連結子会社化に伴うものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,497	—	—	9,497
合計	9,497	—	—	9,497
自己株式				
普通株式（注）1. 2	292	243	16	520
合計	292	243	16	520

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加243千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、合併に伴う自己株式の交付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	第一回新株引受権付社債の新株引受権	普通株式（注）1	21	—	21	—	—
	合計	—	21	—	21	—	—

（注）1. 第一回新株引受権付社債の新株引受権の減少は、当社が株式会社ネットジーンを吸収合併したことにより消滅しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物等の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,744</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,744	現金及び現金同等物等の期末残高	1,744	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,644</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△107</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物等の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,537</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,644	預入期間が3か月を超える定期預金	△107	現金及び現金同等物等の期末残高	2,537																										
現金及び預金	1,744																																				
現金及び現金同等物等の期末残高	1,744																																				
現金及び預金	2,644																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△107																																				
現金及び現金同等物等の期末残高	2,537																																				
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱ネットジーンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当連結会計年度の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△96</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△158</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△148</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72</td> </tr> </table>	流動資産	228	固定資産	42	のれん	170	流動負債	△96	固定負債	△158	少数株主持分	△0	小計	185	支配獲得時までの持分法による投資評価額	35	当連結会計年度の株式の取得価額	221	現金及び現金同等物	△148	差引：取得のための支出	72	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱パワーウィングスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当連結会計年度の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8</td> </tr> </table>	流動資産	9	固定資産	0	のれん	7	流動負債	△1	当連結会計年度の株式の取得価額	16	現金及び現金同等物	△7	差引：取得のための支出	8
流動資産	228																																				
固定資産	42																																				
のれん	170																																				
流動負債	△96																																				
固定負債	△158																																				
少数株主持分	△0																																				
小計	185																																				
支配獲得時までの持分法による投資評価額	35																																				
当連結会計年度の株式の取得価額	221																																				
現金及び現金同等物	△148																																				
差引：取得のための支出	72																																				
流動資産	9																																				
固定資産	0																																				
のれん	7																																				
流動負債	△1																																				
当連結会計年度の株式の取得価額	16																																				
現金及び現金同等物	△7																																				
差引：取得のための支出	8																																				
<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により中央システム㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△928</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△110</td> </tr> <tr> <td>のれん未償却残高</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△22</td> </tr> <tr> <td>固定資産に関する未実現利益</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>株式売却による純収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却に係る未決済額</td> <td style="text-align: right;">△1,208</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△454</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">456</td> </tr> </table>	流動資産	1,338	固定資産	152	流動負債	△928	固定負債	△110	のれん未償却残高	101	少数株主持分	△22	固定資産に関する未実現利益	△3	株式売却益	678	株式売却による純収入	1,205	子会社株式売却に係る未決済額	△1,208	現金及び現金同等物	△454	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	456	<p>※3. _____</p>												
流動資産	1,338																																				
固定資産	152																																				
流動負債	△928																																				
固定負債	△110																																				
のれん未償却残高	101																																				
少数株主持分	△22																																				
固定資産に関する未実現利益	△3																																				
株式売却益	678																																				
株式売却による純収入	1,205																																				
子会社株式売却に係る未決済額	△1,208																																				
現金及び現金同等物	△454																																				
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	456																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>※4. 支配力基準により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度下期首より支配力基準によって㈱サイオを連結しました。これに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。なお、当期において株式取得のための支出はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△19</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△15</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△125</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td></tr> <tr><td>連結開始時前の既取得額</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>連結開始時の持分法による評価額</td><td style="text-align: right;">△101</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67</td></tr> </table>	流動資産	82	固定資産	137	のれん	70	流動負債	△19	固定負債	△15	少数株主持分	△125	小計	129	連結開始時前の既取得額	231	連結開始時の持分法による評価額	△101	現金及び現金同等物	67	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	<p>※4. _____</p>
流動資産	82																						
固定資産	137																						
のれん	70																						
流動負債	△19																						
固定負債	△15																						
少数株主持分	△125																						
小計	129																						
連結開始時前の既取得額	231																						
連結開始時の持分法による評価額	△101																						
現金及び現金同等物	67																						
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	9	2	7	建物	9	3	6
工具器具備品	75	46	29	工具器具備品	81	51	30
その他	1	0	0	その他	1	0	0
合計	86	49	37	合計	92	56	36
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			18百万円	1年内			18百万円
1年超			20百万円	1年超			19百万円
合計			38百万円	合計			38百万円
3. 支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額				3. 支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額			
			23百万円 21百万円 1百万円				20百万円 18百万円 1百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分される減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価損益 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	107	118	10
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	107	118	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	6	△0
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6	6	△0
合 計		113	124	10

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	105	5	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10
投資事業有限責任組合	42
その他	0

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価損益 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2	3	0
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	3	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	111	97	△13
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	111	97	△13
合 計		113	100	△12

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6
投資事業有限責任組合	35

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式2百万円を減損処理しております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社は、金利変動リスクの回避を目的に、金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社の市場リスク管理要領に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利相場の急激な変動に対するリスクヘッジが目的であり、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は管理本部にて行っております。また、多額のデリバティブ取引については、取締役会の決定を得た上で実行しております。

2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社は、金利変動リスクの回避を目的に、金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社の市場リスク管理要領に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利相場の急激な変動に対するリスクヘッジが目的であり、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は管理本部にて行っております。また、多額のデリバティブ取引については、取締役会の決定を得た上で実行しております。

2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△183	△226
(2) 年金資産残高 (百万円)	99	119
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	11	10
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	12	30
(5) 連結貸借対照表計上純額 (百万円)	△60	△67
(6) 前払年金費用 (百万円)	5	7
(7) 退職給付引当金 (百万円)	△65	△74

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	221	171
(1) 勤務費用 (百万円)	90	27
(2) 利息費用 (百万円)	3	4
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△1	△2
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1	1
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1	2
(6) 確定拠出年金費用 (百万円)	126	137
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	12	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.3	2.3
(2) 期待運用収益率 (%)	2.3	2.3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	13	13
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(注) 数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、監査役、執行役員、従業員
株式種類別のストック・オプション数	普通株式266,000株
付与日	平成17年6月13日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であること。(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年6月14日 至 平成22年6月13日

(注) 但し、当社の「新株予約権割当契約書」の特例条件に該当する場合は、この限りではありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	262,000
付与	—
失効	11,000
権利確定	—
未確定残	251,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	838
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、監査役、執行役員、従業員
株式種類別のストック・オプション数	普通株式266,000株
付与日	平成17年6月13日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であること。(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年6月14日 至 平成22年6月13日

(注) 但し、当社の「新株予約権割当契約書」の特例条件に該当する場合は、この限りではありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	251,000
付与	—
失効	1,000
権利確定	—
未確定残	250,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	250,000
権利行使	—
失効	26,000
未行使残	224,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	838
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

後日、提出します。

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合企業 名称 株式会社クレオ (当社) 事業の内容 情報システム・基幹業務パッケージのソリューション、PCソフト開発・販売等</p> <p>②被結合企業 名称 株式会社ネットジーン (連結子会社) 事業の内容 携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの提供等</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社クレオ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①合併の目的 株式会社ネットジーンは、携帯電話に特化したソリューションを提供する会社であり、合併により、当社のカメラ付携帯電話名刺読み取りサービスや携帯電話データのバックアップサービスなどのモバイル・ソリューションをより本格的にモバイル関連事業を展開すべく、株式会社ネットジーンの保有する事業と補完することで、新たな柱に「モバイル・ソリューション事業」確立を目的としております。</p> <p>②合併の概要 平成19年5月10日を合併期日(効力発生日)として、当社を存続会社とする吸収合併を行い、株式会社ネットジーンは解散しました。なお、株式会社ネットジーンは完全子会社でなかったため、合併によりその他資本準備金が減少しております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 企業結合に係る会計基準における共通支配下の取引として処理しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>3. 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価及びその内訳 取得の対価 ㈱クレオの株式 5百万円 なお、取得原価は合併公告前平成19年4月5日終値を基礎に算定しています。</p> <p>(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>① 株式の種類及び交換比率 ㈱クレオ 普通株式 ㈱ネットジーン (被合併会社) 株式1株 : ㈱クレオ (合併会社) 株式160株</p> <p>② 交換比率の算定方法 当社については、市場株価平均法に基づく評価、ネットジーンについては、純資産価額法及びDCF (ディスカウント・キャッシュ・フロー) 法をベースに基づき算定しています。</p> <p>③ 交付株式数及びその評価額 16,000株 5百万円</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)							
	システム開発事業 (百万円)	CBMS事業 (百万円)	プロダクトサービス事業 (百万円)	サポート&サービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,255	1,677	1,505	2,676	163	17,278	—	17,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	414	7	2	264	44	733	△733	—
計	11,670	1,685	1,507	2,940	207	18,011	△733	17,278
営業費用	10,541	2,695	1,328	2,780	332	17,678	238	17,917
営業利益又は損失(△)	1,128	△1,009	179	160	△125	332	△971	△638
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,533	1,028	140	1,058	435	5,195	3,376	8,571
減価償却費	17	664	132	21	60	895	24	919
減損損失	—	—	—	—	51	51	—	51
ソフトウェア臨時償却費	—	366	—	—	25	392	—	392
資本的支出	37	292	145	50	9	535	20	555

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守までの一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発 (基本ソフトウェア開発) ハードメーカーとの技術協力による先端ソフトウェアの開発
CBMS事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売
プロダクトサービス事業	毛筆ソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等
その他事業	インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、プリント・ソリューションの開発・販売 I d b A関連のソフトウェア開発・販売等 携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの開発・販売

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は920百万であり、総務部等管理部門に要した費用であります。

また、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,411百万であり、当社での余剰資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)⑥および「会計処理方法の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より返品調整引当金の計上基準を過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、前連結会計年度は「プロダクトサービス事業」売上高が53百万円減少し、営業利益が53百万円減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(役員賞与引当金)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更により、システム開発事業14百万円、サポート&サービス事業は15百万円、当連結会計年度の営業費用が増加し、営業損益が同額増減しております。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

項目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
	システム 開発事業 (百万 円)	Z e e M 事業(百万 円)	コン シューマ 事業(百万 円)	モバイル 事業(百万 円)	サポート &サービ ス事業(百 万円)	その他事 業 (百万 円)	計 (百万 円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万 円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,153	2,486	1,618	576	2,904	153	12,892	—	12,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	11	0	6	378	43	447	△447	—
計	5,160	2,497	1,618	582	3,283	197	13,339	△447	12,892
営業費用	4,326	2,770	1,389	611	3,090	231	12,419	423	12,843
営業利益又は損失(△)	833	△272	228	△28	192	△33	919	△870	49
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	1,692	1,358	115	307	1,188	116	4,779	2,847	7,626
減価償却費	9	368	127	10	16	26	558	22	580
資本的支出	31	269	112	49	31	5	498	18	517

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守までの一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発 (基本ソフトウェア開発) ハードメーカーとの技術協力による先端ソフトウェアの開発
Z e e M事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売 インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、 プリント・ソリューションの開発・販売等
コンシューマ事業	毛筆ソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売、 筆まめ関連インターネット・サービス
モバイル事業	携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの開発・販売
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等
その他の事業	I d b A関連のソフトウェア開発・販売等 シニア向けインターネット・サービス

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は842百万円であり、総務部等管理部門に要した費用であります。

また、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,257百万円であり、当社での余剰資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. 事業区分の追加

前連結会計年度末に㈱ネットジーンが連結子会社になったことに伴い、当連結会計年度より新たにモバイル事業を行っております。

なお、㈱ネットジーンは平成19年5月10日付で当社と吸収合併を行っております。

5. 事業区分の変更

事業区分については、従来「その他の事業」の区分に属しておりました「インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、プリント・ソリューションの開発・販売等」については、法人向けパッケージ製品関連のビジネスを集約したため、当連結会計期間より「ZeeM事業」に含めて表示することに致しました。また、「CBMS事業」については「ZeeM事業」に、「プロダクトサービス事業」については「コンシューマ事業」に名称を変更しております。

なお、当連結会計年度と同じ事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下の通りとなります。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)								
	システム 開発事業 (百万 円)	ZeeM 事業(百万 円)	コン シューマ 事業(百万 円)	モバイル 事業(百万 円)	サポート &サービ ス事業(百 万円)	その他事 業 (百万 円)	計 (百万 円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万 円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,255	1,822	1,505	—	2,676	18	17,278	—	17,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	414	7	2	—	264	44	733	△733	—
計	11,670	1,830	1,507	—	2,940	62	18,011	△733	17,278
営業費用	10,541	2,873	1,328	—	2,780	154	17,678	238	17,917
営業利益又は損失(△)	1,128	△1,043	179	—	160	△91	332	△971	△638
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,533	1,105	140	—	1,058	358	5,195	3,376	8,571
減価償却費	17	688	132	—	21	36	895	24	919
ソフトウェア臨時償却費	—	366	—	—	—	25	392	—	392
資本的支出	37	301	145	—	50	0	535	20	555

6. 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる事業の種類別セグメントの影響額は軽微であります。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる事業の種類別セグメントの影響額は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
法人 主要 株主	ヤフー(株)	東京都 港区	7,187	インター ネット上の 広告事業、 ブロードバ ンド関連事 業、オーク ション事業 等	直接 38.5%	—	システ ム開発 業務の 受託	システ ム開発 業の受 託	2,029	売掛金	395

(注) 1. 上記取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の受託開発価格その他の取引条件については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
役員	岩淵正紀	—	—	当社監査役 弁護士	直接0.2%	—	—	当社顧 問弁護 士	1	—	—
役員	谷舘龍二	—	—	当社監査役 税理士	—	—	—	中央シ ステム (株)税理 士	0	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士業務の報酬、税理士業務の報酬その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
その他 の 関連 会社 の子 会社	㈱ネットラ スト	東京都 港区	243	インター ネットにお ける決済関 連サービス の企画・運 営等	—	—	システ ム開発 業務の 受託	システ ム開発 業の受 託	190	売掛金	150

(注) 1. 上記取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の受託開発価格その他の取引条件については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
法人 主要 株主	ヤフー(株)	東京都 港区	7,317	インター ネット上の 広告事業、 ブロードバ ンド関連事 業、オーク ション事業 等	直接 39.5%	—	システ ム開発 業務の 受託	システ ム開発 業の受 託	2,303	売掛金	473

(注) 1. 上記取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の受託開発価格その他の取引条件については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
役員	岩渕正紀	—	—	当社監査役 弁護士	直接0.2%	—	—	当社顧 問弁護 士 (注)3	0	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士業務の報酬、税理士業務の報酬その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 監査役岩渕正紀は平成19年6月30日付で当社顧問弁護士を退任しておりますので、在任期間の取引金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	529.94円	1株当たり純資産額	519.49円
1株当たり当期純損失	104.30円	1株当たり当期純損失	14.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額 当期純損失(百万円)	960	131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失(百万円)	960	131
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,208	9,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式251千株	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式224千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			1,014		1,999	
2. 受取手形	*4		1		0	
3. 売掛金	*2		2,371		2,050	
4. 商品			3		2	
5. 製品			20		19	
6. 仕掛品			321		255	
7. 前払費用			109		123	
8. 未収入金	*5		1,306		41	
9. その他			21		22	
貸倒引当金			△1		△4	
流動資産合計			5,169	68.0	4,511	67.4
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		234		285		
減価償却累計額	*3	135	99	155	130	
2. 構築物		0		0		
減価償却累計額		0	0	0	0	
3. 工具器具備品		340		311		
減価償却累計額		298	41	253	58	
4. 土地			0		0	
有形固定資産合計			141	1.9	188	2.8
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			573		560	
2. ソフトウェア仮勘定			76		—	
3. 電話加入権			11		11	
4. のれん			—		153	
無形固定資産合計			661	8.7	724	10.8
						△657

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			176		142	
2. 関係会社株式			732		539	
3. 差入保証金			224		262	
4. 会員権			12		12	
5. 破産更生債権等			225		218	
6. 長期定期預金			200		200	
7. 関係会社長期貸付金			110		—	
8. その他			74		40	
貸倒引当金			△123		△143	
投資その他の資産合計			1,632	21.4	1,272	19.0
固定資産合計			2,435	32.0	2,186	32.6
資産合計			7,604	100.0	6,697	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金	* 2	521		444		
2. 短期借入金		100		50		
3. 1年以内償還予定の社債		150		150		
4. 未払金	* 2	505		234		
5. 未払費用		106		118		
6. 未払法人税等		18		22		
7. 未払事業所税		12		13		
8. 未払消費税等		134		121		
9. 前受金		36		15		
10. 預り金		16		23		
11. 前受収益		74		89		
12. 賞与引当金		345		335		
13. 返品調整引当金		114		68		
流動負債合計		2,137	28.1	1,687	25.2	△450
II. 固定負債						
1. 長期借入金		50		—		
2. 社債		550		400		
3. 退職給付引当金		65		74		
4. 未払役員退職慰労金		108		72		
5. 繰延税金負債		4		—		
固定負債合計		778	10.2	546	8.2	△231
負債合計		2,915	38.3	2,233	33.4	△682

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金			3,149 41.4	3,149	47.0	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,398		787		
(2) その他資本剰余金		2,363		2,971		
資本剰余金合計			3,761 49.5	3,759	56.1	△2
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△2,090		△2,231		
利益剰余金合計			△2,090 △27.5	△2,231	△33.3	△141
4. 自己株式			△138 △1.8	△200	△3.0	△61
株主資本合計			4,682 61.6	4,476	66.8	△205
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額 金			6 0.1	△12	△0.2	△19
評価・換算差額等合計			6 0.1	△12	△0.2	△19
純資産合計			4,688 61.7	4,463	66.6	△224
負債純資産合計			7,604 100.0	6,697	100.0	△906

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高	*5,6		10,502	100.0	9,750	100.0	△751
II. 売上原価							
1. 製品売上原価							
製品期首たな卸高		15		20			
当期製品製造原価		8,675		6,843			
合計		8,690		6,863			
他勘定振替高	*1	75		62			
製品期末たな卸高		20		19			
ロイヤリティ		235	8,830	294	7,075		△1,754
2. 商品売上原価							
商品期首たな卸高		5		3			
商品仕入高		95		136			
合計		100		139			
他勘定振替高	*1	—		0			
商品期末たな卸高		3	97	2	137		39
売上原価合計			8,928	85.0	7,213	74.0	△1,715
売上総利益			1,574	15.0	2,537	26.0	963
III. 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		144		157			
2. 運賃諸掛		12		27			
3. 広告宣伝費		236		239			
4. 役員報酬		89		74			
5. 給料手当		687		866			
6. 賞与		72		77			
7. 賞与引当金繰入額		82		89			
8. 退職給付費用		29		39			
9. 法定福利費		100		127			
10. 厚生費		30		28			
11. 役員退職慰労引当金繰入額		6		—			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
12. 教育研修費		17		17				
13. 交際費		39		49				
14. 旅費交通費		90		71				
15. 通信費		28		40				
16. 水道光熱費		13		16				
17. 消耗品費		46		43				
18. 租税公課		3		3				
19. 事業所税		12		13				
20. 減価償却費		38		42				
21. 地代家賃		72		125				
22. 賃借料		114		119				
23. 棚卸資産廃棄損		77		61				
24. 研究開発費	* 3	15		18				
25. 貸倒引当金繰入額		0		3				
26. 事業税		22		32				
27. のれん償却		—		32				
28. 雑費		312	2,397	229	2,648	27.2	251	
営業損失			823		111	△7.8	△1.1	712
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		1		2				
2. 受取配当金	* 7	7		56				
3. 受取保険金		1		3				
4. 受取手数料		2		3				
5. 投資事業運用益		28		—				
6. その他		2	44	3	69	0.4	0.7	25
V. 営業外費用								
1. 支払利息		3		1				
2. 事務取扱手数料		4		2				
3. 社債利息		7		6				
4. 支払保証料		—		2				
5. 投資事業運用損		—		2				
6. その他		0	14	0	16	0.2	0.2	1
経常損失			794		57	△7.6	△0.6	736

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI. 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		5		—		
2. 子会社株式売却益		657		—		
3. 貸倒引当金戻入益		20		—		
4. 固定資産売却益	* 4	12		—		
5. 前期損益修正益		4	700	—	—	△700
VI. 特別損失						
1. 固定資産処分損	* 2	3		8		
2. 子会社株式評価損		198		—		
3. 貸倒引当金繰入額		—		20		
4. 抱合せ株式消滅差損		—		29		
5. ソフトウェア臨時償却 費		366		—		
6. 瑕疵損害費用		47		—		
7. その他		—	616	15	73	0.8
税引前当期純損失			710		131	△1.4
法人税、住民税及び事 業税		9		9		
法人税等調整額		334	344	—	9	0.1
当期純損失			1,054	△10.0	141	△1.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I. 人件費			3,048	36.1		3,071	43.2
II. 外注費			3,918	46.3		2,950	41.5
III. 経費							
地代家賃		189			214		
賃借料		85			78		
減価償却費		783			460		
その他		427	1,485	17.6	336	1,090	15.3
当期総製造費用			8,452	100.0		7,112	100.0
期首仕掛品棚卸高			869			321	
合併による仕掛品受入高			—			11	
合計			9,322			7,445	
期末仕掛品棚卸高			321			255	
他勘定振替高	* 1		326			345	
当期製品製造原価			8,675			6,843	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td> 雑費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326百万円</td> </tr> </table>	無形固定資産		ソフトウェア	322百万円	雑費	3百万円	計	326百万円	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table>	無形固定資産		ソフトウェア	345百万円
無形固定資産													
ソフトウェア	322百万円												
雑費	3百万円												
計	326百万円												
無形固定資産													
ソフトウェア	345百万円												

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,149	1,398	2,363	3,761	△1,035	△1,035	△136	5,738	
事業年度中の変動額									
当期純損失	—	—	—	—	△1,054	△1,054	—	△1,054	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1	△1	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△1,054	△1,054	△1	△1,056	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,149	1,398	2,363	3,761	△2,090	△2,090	△138	4,682	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25	25	5,764
事業年度中の変動額			
当期純損失	—	—	△1,054
自己株式の取得	—	—	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△18	△18	△18
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△18	△18	△1,075
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6	6	4,688

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,149	1,398	2,363	3,761	△2,090	△2,090	△138	4,682	
事業年度中の変動額									
資本準備金取崩額	—	△610	610	—	—	—	—	—	
当期純損失	—	—	—	—	△141	△141	—	△141	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△69	△69	
自己株式の処分	—	—	△2	△2	—	—	7	5	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (百 万円)	—	△610	608	△2	△141	△141	△61	△205	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3,149	787	2,971	3,759	△2,231	△2,231	△200	4,476	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6	6	4,688
事業年度中の変動額			
資本準備金取崩額	—	—	—
当期純損失	—	—	△141
自己株式の取得	—	—	△69
自己株式の処分	—	—	5
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△19	△19	△19
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△19	△19	△224
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△12	△12	4,463

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定) イ 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお投資事業組合等への出資については事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。	① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左 イ 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 総平均法による原価法 製 品 ソフトウェアパッケージ製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	商 品 同左 製 品 同左 仕掛品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を使用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 488 858 589"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>ソフトウェアパッケージ開発原価</p> <p>見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。</p> <p>自社利用ソフトウェア</p> <p>自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～60年	構築物	20年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を使用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1031 488 1334 589"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>自社利用ソフトウェア</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物	3～60年	構築物	20年	工具器具備品	2～20年
建物	3～60年													
構築物	20年													
工具器具備品	2～15年													
建物	3～60年													
構築物	20年													
工具器具備品	2～20年													

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 <追加情報> 当社は、前定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 事業年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 <追加情報> 当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 事業年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p>
5. 収益計上基準	<p>収益の計上は主として検収基準によっておりますが、システム開発で、開発期間が1年を超え、かつ請負金額が5千万円以上のプロジェクトについては進行基準によっております。</p>	<p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし特例処理の要件を満たすスワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ運用基準書に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>①金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>②金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>③長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>④長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,688百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「前払費用」は83百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度末において独立掲記しておりましたが、当事業年度末において重要性がなくなったため、「ソフトウェア」に含めて表示しました。</p> <p>なお、当事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は25百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> 一百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	600百万円	借入金実行残高	<u> 一百万円</u>	差引	600百万円	<p>1 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> 一百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	<u> 一百万円</u>	差引	500百万円
当座貸越極度額の総額	600百万円												
借入金実行残高	<u> 一百万円</u>												
差引	600百万円												
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入金実行残高	<u> 一百万円</u>												
差引	500百万円												
<p>* 2 関係会社に対する資産及び負債の注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	売掛金	395百万円	買掛金	64百万円	未払金	3百万円	<p>* 2 関係会社に対する資産及び負債の注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	売掛金	473百万円	買掛金	70百万円	未払金	1百万円
売掛金	395百万円												
買掛金	64百万円												
未払金	3百万円												
売掛金	473百万円												
買掛金	70百万円												
未払金	1百万円												
<p>* 3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>* 3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>												
<p>* 4 期末満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	<p>* 4 _____</p>										
受取手形	0百万円												
<p>* 5 未収入金には、中央システム㈱の株式売却代金の未収分1,250百万円が含まれております。</p>	<p>* 5 _____</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p>製品製造原価</p> <p>製品売上原価</p> <p>販売促進費 0百万円</p> <p>棚卸資産廃棄損 69百万円</p> <p>その他 5百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 75百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p>製品製造原価</p> <p>製品売上原価</p> <p>販売促進費 7百万円</p> <p>棚卸資産廃棄損 54百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 62百万円</p> <p>商品製造原価</p> <p>商品売上原価</p> <p>消耗品費 0百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 0百万円</p>
<p>* 2 固定資産処分損</p> <p>工具器具備品 3百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3百万円</p>	<p>* 2 固定資産処分損</p> <p>建物 4百万円</p> <p>工具器具備品 4百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8百万円</p>
<p>* 3 一般管理費に含まれる研究開発費は15百万円です。</p>	<p>* 3 一般管理費に含まれる研究開発費は18百万円です。</p>
<p>* 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 3百万円</p> <p>工具器具備品 0百万円</p> <p>土地 8百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 12百万円</p>	<p>* 4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>* 5 返品調整引当金繰入額114百万円が控除されております。</p>	<p>* 5 返品調整引当金繰入額68百万円が控除されております。</p>
<p>* 6 売上高には、関係会社への取引が2,029百万円が含まれております。</p>	<p>* 6 売上高には、関係会社への取引が2,284百万円が含まれております。</p>
<p>* 7</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>* 7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社受取配当金 56百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	287	4	—	292
合計	287	4	—	292

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1. 2	292	243	16	520
合計	292	243	16	520

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加243千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、合併に伴う自己株式の交付による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	7	1	5	建物	7	2	4
工具器具備品	36	24	11	工具器具備品	32	26	5
合計	43	26	17	合計	39	29	10
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		6百万円		1年内		6百万円
	1年超		11百万円		1年超		4百万円
	合計		18百万円		合計		11百万円
3. 支払リース料				3. 支払リース料			
	減価償却費相当額		7百万円		減価償却費相当額		7百万円
	支払利息相当額		6百万円		支払利息相当額		6百万円
			0百万円				0百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分される減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

後日、提出します。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	509.35	497.24
1株当たり当期純損失 (円)	114.54	15.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (百万円)	1,054	141
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	1,054	141
期中平均株式数 (千株)	9,208	9,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式251千株	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式224千株

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)として記載しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(当社出資子会社を合併) 当社は、モバイル環境での開発力強化のため、子会社である株式会社ネットジーンを平成19年5月10日付で吸収合併(簡易合併)致しました。 平成19年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。 資産合計 270百万円 負債合計 255百万円 純資産合計 15百万円	—

6. その他

役員の変動

未定